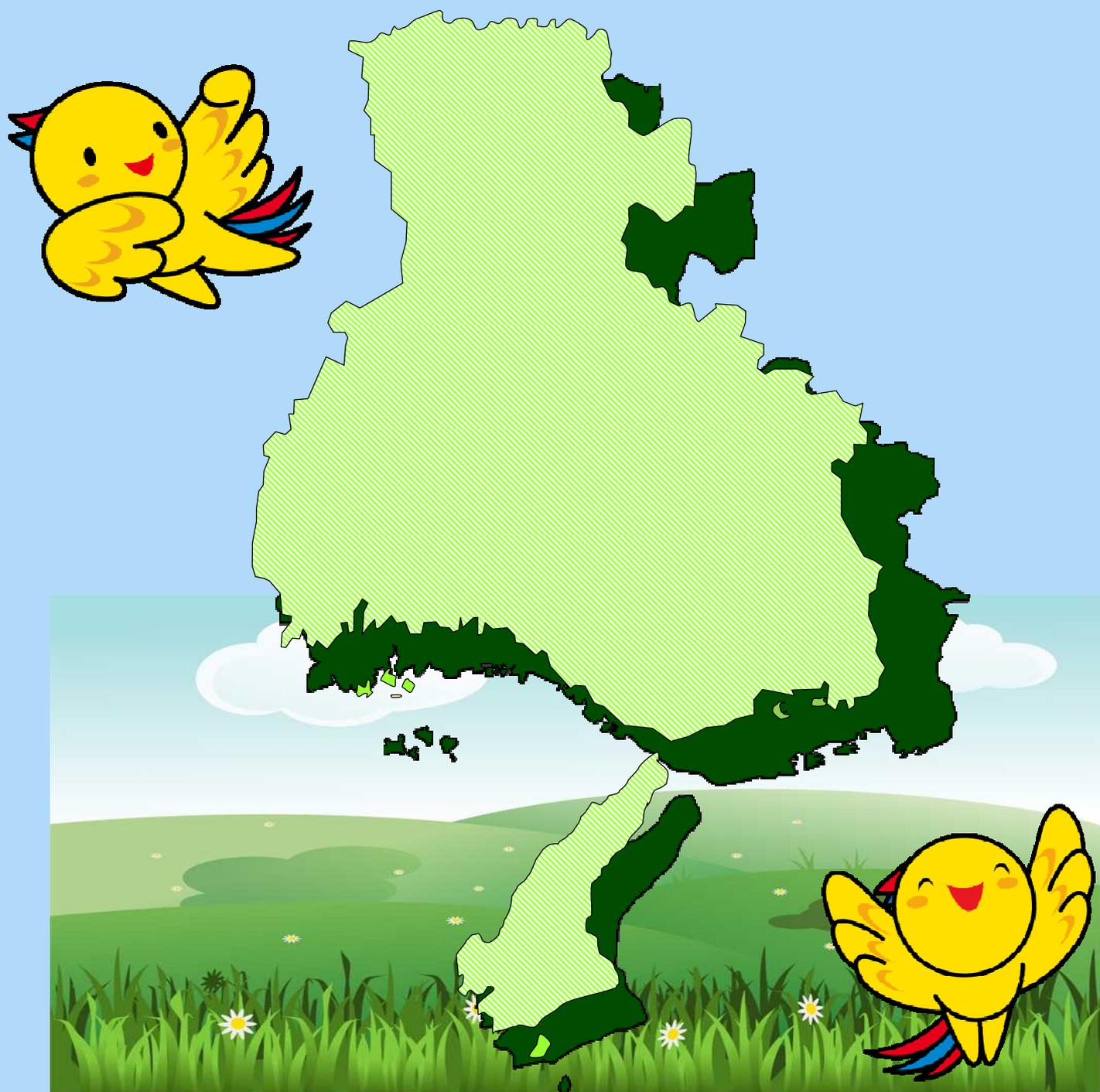


参画と協働の推進方策

県民の参画と協働の推進に関する条例
「地域づくり活動支援指針」「県行政参画・協働推進計画」



平成28年3月
兵庫県

目 次

1 「参画と協働の推進方策」の趣旨	1
（1）目的と性格	1
（2）運用	1
2 基本的考え方	2
（1）参画と協働による兵庫づくり	2
（2）推進にあたっての3つの視点	2
（3）ふるさと意識の醸成による地域づくり活動の推進	3
（4）県行政への参画・協働の推進	3
3 地域づくり活動の支援の方向（地域づくり活動支援指針）	4
（1）情報提供・相談体制整備	4
（2）知識・技能の習得機会提供	5
（3）活動・交流拠点確保	6
（4）人材確保	6
（5）資金調達支援	9
（6）連携支援	10
4 参画と協働による県行政推進の方向（県行政参画・協働推進計画）	12
（1）情報公開の推進	12
（2）政策形成への参画機会確保	12
（3）協働事業の機会確保	13
（4）評価・検証への参画機会確保	14
5 資料	16

1 「参画と協働の推進方策」の趣旨

(1) 目的と性格

「参画と協働の推進方策」は、県が参画と協働に関連する施策を展開するための基本となるものであり、「県民の参画と協働の推進に関する条例」（以下「参画・協働条例」という。）第6条第2項及び第8条第2項に基づく「地域づくり活動支援指針」及び「県行政参画・協働推進計画」（以下「指針・計画」という。）として位置づけられます。

なお、指針・計画は、相互に密接に関連することから、基本的な考え方を共有した一体の推進方策として策定します。

① 地域づくり活動支援指針

「地域づくり活動支援指針」は、県民と県民のパートナーシップによる自発的で自律的な意思による「地域づくり活動」のさらなる拡がりに向け、県としての基本的な支援の考え方と、施策の基本的な展開方向を明らかにすることを目的とし、参画と協働による地域づくりを推進するうえで、県行政の総合的な指針としての役割を担っています。

② 県行政参画・協働推進計画

「県行政参画・協働推進計画」は、県民と県行政とのパートナーシップによる「県行政への参画と協働」の推進に向け、県としての基本的な考え方と、施策の基本的な展開方向を明らかにすることを目的とし、県民の県行政への参画と協働を推進するうえで、総合的な計画としての役割を担っています。

(2) 運用

本推進方策は、平成28(2016)～平成32(2020)年度を運用期間とします。

また、この推進方策に基づき、参画と協働に関する具体的な施策を体系的に明らかにするとともに、参画・協働条例第11条に基づき、年次報告を作成・公表します。

2 基本的考え方

(1) 参画と協働による兵庫づくり

本格的な少子高齢、人口減少が進展し、地域社会を取り巻く課題が多様化、複雑化する中、多様な地域に多彩な文化と暮らしを築く美しい兵庫を実現するためには、県民一人ひとり、地域団体、ボランティアグループ、NPO、事業者等が、地域社会の構成員としての自覚と責任を持ち、主体的に地域について考え、連携・協力しながら、課題解決に取り組んでいく「参画と協働」が、これまでも増して重要となっています。

これは、現在、県が取り組んでいる地域創生を推進するにあたって必要なことです。

こうした地域の実情を踏まえ、今後、参画と協働を推進するにあたっては、「ともに知る」「ともに考える」「ともに取り組む」「ともに確かめる」「ともに支える」という5つの要素を基本に、県民一人ひとりのふるさと意識の醸成や、多様な主体の連携促進等に重点をおいて取り組みます。

【参画と協働の5つの要素】

「ともに知る」	みんなで、地域の状況や課題などについて、知らせ合い、わかり合う
「ともに考える」	みんなで、知恵を出し合い、話し合い、ともに取り組む方向を考える
「ともに取り組む」	みんなで課題解決に向けて、お互いの持っている力を生かして、協力しながら、実行していく
「ともに確かめる」	これまでの取組について、できたこと、できなかったこと、その原因などを明らかにし、今後どうするかについて、みんなで考える
「ともに支える」	お互いの信頼関係に基づき、みんなで参画と協働の仕組みや体制をつくる

(2) 推進にあたっての3つの視点

参画と協働の推進にあたっては、庁内や市町との連携体制の構築に留意しながら、次の3つの視点を踏まえて取り組みます。

① 県民主役による展開

県民の自発的かつ自律的な地域づくり活動の取組を支援するとともに、県民生活を重視した県行政を推進します。

② 過程（プロセス）の共有

県民一人ひとり、地域団体、ボランティアグループ、NPO、事業者、行政等といった地域社会の構成員が話し合い、実践し、それを評価・検証し、より良いものにしていく過程（プロセス）を重視します。

③ 相互信頼のネットワークの形成

多様な主体が、過程（プロセス）を共有しながら、お互いの特色や違いを認め合い、支え合い、助け合う中で、相互に理解を深め、対等で確かな信頼関係に基づくパートナーシップを確立し、柔軟で多様なネットワークを形成します。

(3) ふるさと意識の醸成による地域づくり活動の推進

県民一人ひとりの地域への関心を高め、地域団体、ボランティアグループ、NPO、事業者等による地域づくり活動をさらに推進するため、誰もが抱いている生まれ育ったふるさとに対する“愛着と希望”を、住んでいる地域、交流している地域、しごとをしている地域にも持てるよう、情報提供、学習機会の提供等に取り組みます。

また、地域の多様な主体が、それぞれの強みを活かし、不足している点を補うことができるよう、世代間連携、地域間連携など様々な形での連携を促進します。

(4) 県行政への参画・協働の推進

県民のニーズを的確に把握し、生活者の視点に立った県政を展開していくため、県民と県行政が、地域課題や県政情報を十分に共有し、施策や事業の企画・実施・評価をすすめる取組を推進します。

【様々な形の連携】

地域内連携	地域内での住民同士の連携（例：新旧住民が一体となったまちづくりなど）
地域間連携	空間を越えた地域同士の連携（例：都市と農村の地域団体による交流など）
世代間連携	異なる世代同士の連携（例：高齢者の活動経験の伝達と若い世代の新しい視点の融合、三世代交流など）
同種団体連携	同種の活動を行う主体同士の連携（例：各地域で防犯活動を行うグループ同士の活動など）
異業種連携	属性の異なる主体同士の連携（例：地域団体、NPO、企業、大学の一体的な活動、公民協働など）
異分野連携	対象を同一にした別分野の活動の連携（例：子どもへの見守り・食育・環境教育など）
行政間連携	行政同士の連携（例：県と市町との協働事業など）

3 地域づくり活動の支援の方向（地域づくり活動支援指針）

県民の自発的で自律的な意思に基づく地域づくり活動を支援するため、次の考え方に立ち、支援施策を展開します。

1 情報提供・相談体制整備

県民の地域づくり活動への関わりを促進するとともに、取り組んでいる活動が拡充するよう、地域づくり活動に関する情報提供や活動の段階に応じた相談に対応します。

地域づくり活動に関する情報をわかりやすく提供します

取組例

□ 各種支援施策、地域の文化や歴史、自然などの地域資源に関する情報の提供

地域づくり活動に役立つ県の支援施策の情報や県民の地域に対する愛着や誇りの醸成につながる地域固有の文化・歴史・自然など多彩な地域の魅力に関する情報を様々な媒体を活用し、わかりやすく提供します。

□ ICTやコラボネットなどを活用し、地域づくり活動に関する情報発信の充実

SNS（Facebook やLINE等）などICTを活用した双方向性のある情報発信を充実するとともに、ひょうごボランティアプラザで運用している「地域づくり活動情報システム（コラボネット）※」を通じて、人材や活動の情報提供やマッチングの促進を図ります。

※地域づくり活動情報システム（コラボネット）：県民の自発的で自律的な地域づくり活動の活性化を応援するため、地域づくり活動の概要（活動内容、活動分野、活動地域、グループ・団体の概要など）を登録してもらい、インターネットなどを通じて広く情報発信するシステム

□ 地域の課題解決に向けてビッグデータの活用促進

行政が保有する観光、交通等インフラに関するデータ等を活用し、地域づくり活動の促進につなげます。

活動の段階に応じた幅広い相談に対応します

取組例

□ 県民局・県民センターや生活創造センターにおける相談体制の構築

身近なところで気軽に相談できるよう、県民局・県民センターや生活創造センターにおいて、情報発信、事業企画・実施、ネットワークづくりなど県民からの地域づくり活動に関する相談に対応します。

□ ひょうごボランティアプラザとNPO等との連携による相談体制の構築

全県的な支援拠点であるひょうごボランティアプラザが、中間支援機能を持つNPOなどと連携し、県民からのNPO法人設立や団体運営、コミュニティビジネス等の起業支援など活動の発展段階に応じた幅広い相談に対応します。

2 知識・技能の習得機会提供

地域づくり活動への興味や関心を喚起するとともに、活動に役立つ知識・技能を習得する機会を提供します。

地域で活動するための知識や技能の学習機会を提供します

取組例

□ 青少年の体験学習の充実

次代の地域づくり活動の担い手を育成するため、地域づくり活動団体が実施する青少年を対象とした野外活動、伝統芸能体験、農業体験、就労体験、ボランティア体験など地域の魅力や課題を学ぶ多彩な体験活動を支援します。

また、地域の一員としての自覚を喚起し、地域づくりに関心を持つきっかけとするため、学校生活の中で、近隣地域のお祭りなどの伝統行事や環境保全活動、地域安全活動などに取り組む機会を充実します。

□ 多様な世代の生涯学習の推進

県民誰もが生涯を通じて主体的に学び、その成果を実践に活かすことができるように県民が学びたいことを主体的に選択できる学習機会を提供します。また、学習機関のネットワーク化を図り、広く学習情報を収集・提供します。

□ 地域学など地域の魅力や課題を学ぶ取組の支援

住民の地域への誇りや愛着を深めるため、地域資源（地域の文化・歴史・自然など）や地域課題を学ぶ機会を提供するとともに、ため池や里山など日常的なものとして見過ごされている地域資源を住民同士で発掘・再発見する取組を支援します。

□ 実践的な地域活動の知識やノウハウを学べる学習機会の提供

防犯・防災、まちづくり、子育て、高齢者支援など様々な分野における実践的な地域活動の知識や、グループの立ち上げ方や資金調達の方法など活動に必要なノウハウを学べる学習機会を提供します。

3 活動・交流拠点確保

地域づくり活動に取り組む団体が、恒常的に活動に取り組める拠点や、住民の交流を促進する地域の「たまり場」づくりを支援します。

身近な活動拠点や地域の「たまり場」づくりを支援します

取組例

□ 地域づくり活動に継続的に取り組めるよう身近な活動拠点づくりの支援

身近な場所において、県民一人ひとりが、防犯・まちづくり、子育て、環境・緑化、消費生活、芸術・文化など様々な地域づくり活動に継続的に取り組むことができるよう、活動の拠点づくりを支援します。

□ 企業等の施設や厚生施設、労働組合等関連施設等の地域開放の促進

地元企業の施設や厚生施設、労働組合等の関連施設等の地域団体・地域活動グループ等への開放を促進することを通じて、企業が地域づくり活動に参画する機会の創出に取り組みます。

□ 空き家や遊休施設を多世代の交流拠点として活用

空き家や、空き教室・廃校舎・商店街の空き店舗等地域にある遊休施設を多世代の交流拠点として活用することを促します。

□ 地域の公共施設を健康づくり等の拠点として活用

公民館等の地域の公共施設を、住民のニーズを踏まえて、健康づくりや子育て支援、環境学習等の様々なテーマ拠点として活用します。

4 人材確保

住民が地域づくり活動を体験する機会づくり等を通じて、活動への参画・協賛を促進します。また、活動団体の担い手や活動主体の育成に取り組みます。

活動に参画・協賛する人材を確保します

取組例

〔活動へのきっかけづくり〕

□ 地域資源を活かした多彩なプロジェクト事業への住民参画の促進

県内各地域で取り組まれている地域特性を活かした地域の魅力づくりイベント・行事等の実施を通じて、住民の地域活動への参画機会を創出します。

□ 住民交流を通じたきっかけづくりの支援

住民が主体となった地域イベント、交流行事、実践活動家との意見交換会の開催などを支援するとともに、地域の中にある商店街・ショッピングモールなど商業施設等の空きスペースを誰もが立ち寄れる「地域のたまり場」として活用するなど住民同士の交流の場づくりを支援します。

□ 短時間でも参加できる活動の機会の提供

限られた時間でも気軽に地域づくり活動に参加できるよう身近な活動の場の提供や短時間でも参加できるボランティア活動情報の提供に取り組むとともに、県が主催するイベント等において、県民が気軽に参加できるボランティア機会を提供します。

[若者の育成、女性・シニア層の活躍促進]

□ 地域の中での若者の居場所づくりと、新たなチャレンジの支援

地域のお祭りや伝統行事などへの若者の参加機会を充実し、地域社会の中で若者の居場所づくりを支援します。また、次代を担う若者のエンパワーメントを図るため、若者の新たな発想や視点に基づくお祭りやイベント等の自主企画・運営など地域での新たなチャレンジを支援します。

□ 女性があらゆるライフステージで参画できる環境づくりの推進

さまざまなライフステージにおいて、女性が、女性ならではの視点を活かし、子育て、教育、医療、福祉など身近な課題解決に向けて、提案や実践活動ができることから取り組めるよう、活動事例等の情報提供、講座の開催、交流機会の提供等の支援を行います。

□ シニア世代の知識や技能を地域で発揮する取組の支援

高齢化の進展に伴う元気高齢者の増加を踏まえ、シニア世代が職業生活等で培ってきた知識や技能を地域づくり活動に活かす機会づくりを進めます。

また、シニア世代の豊富な知識や技能を次世代に伝承するとともに、世代を越えた助け合い支え合いの関係を構築するため、異世代の交流事業を支援します。

□ 各活動のOB・OGと地域での活動支援

県民が主体的な活動を展開する仕組みとして設けた、こころ豊かな人づくり 500 人委員会、高齢者大学、地域ビジョン委員等で活動した人々（OB・OG）が、これまでの経験やネットワークを生かして活動を継続できるよう、お互いの連携とともに、地域社会や様々な地域づくり活動のリーダー等とのつながりづくりを支援します。

活動団体の担い手を育成します

取組例

□ リーダー育成の支援

地域づくり活動を具体的な成果につなげるため、団体の活動目的を明確にし、組織を導くリーダーシップを発揮するなど活動の核となる人材の育成が不可欠であることから、講座の開催などによりリーダーのスキルアップや後継者の発掘・育成支援に取り組めます。

□ 組織運営など専門的知識を有する人材育成の支援・団体運営ノウハウの提供

地域づくり活動の継続性を高めるため、事業の企画立案や組織運営などに関するノウハウや知識を習得する機会の提供を通じ、団体の活動を支える専門性の高い人材育成を支援します。

また、誰もが円滑に団体業務を担えるよう、役員等が担うべき役割や活動に必要なノウハウ、相談・調整先等を学ぶ機会を提供します。

地域活動に取り組む多様な主体を育成します

取組例

□ ボランティアグループ・NPO等多様な主体による地域課題への取組の支援

高齢者支援団体による配食サービスや障害者支援団体によるグループホームの運営、子育て支援団体による託児サービスなど、ボランティアグループ・NPO等による地域の様々な課題解決に向けた取組を支援します。

□ 地域ニーズを踏まえたコミュニティビジネス等の事業化の支援

地域団体やNPOなどによる地域資源を活かしたコミュニティビジネスへの取組を支援します。

□ オールドニュータウン再生等に係る大学の活動支援

オールドニュータウンの再生をはじめとする住民主体のまちづくりの取組などにおいて、大学が持つ知見を活かした地域づくり活動を支援します。

□ 保有資源の活用や本来業務を通じた企業の地域貢献の支援

保有する施設の開放や資金提供、人材提供などを通じて、企業が地域づくり活動に取り組めるよう、地域団体との交流を支援します。

5 資金調達支援

地域づくり活動に取り組む団体の活動が安定的・継続的に展開できるよう、活動に要する資金の調達を支援します。

活動の立ち上げと自立に向けた財政的支援を行います

取組例

□ 県民の企画を実現することができる柔軟性の高い助成制度の実施

県民交流広場事業や地域づくり活動応援（パワーアップ）事業などで培ったノウハウをもとに、県民が企画・実施する取組を柔軟に支援する助成制度などの仕組みを活用し、県民の主体性が発揮される取組を推進します。

また、県民からの企画提案を受け、審査、ヒアリングを行うなど、主体性が高まる方法の工夫や、財政的支援のメニュー化、支援終了後の活動のフォローアップなど、各団体の状況に応じたきめ細かな支援を行います。

□ ボランティア基金を活用し、地域づくり活動の拡がりに応じた支援の展開

ひょうごボランティア基金*を活用し、ボランティアグループの活動支援をはじめ、NPOの立ち上げ期から発展期に至るまで活動の状況に応じた適切な支援を行います。

※ひょうごボランティア基金：ボランティアグループ、NPO等が行う幅広い分野の県民ボランティア活動の促進や、児童福祉施設入所児童及び交通遺児の激励など、地域福祉の向上を図ることを目的として、平成14年4月に設立した基金。

□ 補助金等の一覧や採択基準等を県民の立場に立ちわかりやすく明示

補助金及び貸付金等の一覧や採択基準、申請書類の記入方法などを県民の立場に立ってわかりやすく示すとともに、補助金等の申請にあたっては、相談体制の整備やICTの活用など事務手続きの改善に取り組みます。

活動資金を生み出す仕組みづくりを支援します

取組例

□ 資金調達のノウハウ・事例の提供

地域づくり活動の展開に必要な資金を調達するためのノウハウや事例の提供など、活動が自立して継続されていくための支援に取り組みます。

□ 寄附文化の醸成

寄附の仕組みや意義、多くの人たちの共感を得ている地域づくり活動の取組事例などを広く県民に周知することを通じて、寄附文化の醸成を図るとともに、クラウドファンディングやふるさと寄附金など地域内外の人たちが様々な形で地域づくり活動を

支える仕組みづくりを進めます。

6 連携支援

地域づくり活動のさらなる拡がりに向けて、多様な活動主体の新たな出会いとつながりを生み出す仕組みづくりや様々な主体をつなぐネットワークの形成に取り組みます。

多様な主体の連携を支援します

取組例

□ ネットワーク会議や事業報告会を通じたつながり形成の支援

県内各地でのネットワーク会議の開催や、地域づくり活動の取組の報告会などの場を活用し、地域団体やボランティアグループ、NPOなど多様な主体が情報を共有し、地域での横断的な取組につなげる支援を行います。

□ 連携のコーディネーター等の専門家派遣

地域づくりに取り組む団体の連携を促進するため、必要な情報の提供や専門家の派遣、自治意識の高まりに基づく仕組みづくりなど、県民同士が議論を重ね、合意を形成する過程を支援します。

地域を越えた連携・交流を促進します

取組例

□ 兵庫県や地域に縁や関心のある人・団体とのネットワークづくりの推進

地域づくり活動に関する情報の発信、交流の機会の充実等を通じて、兵庫県や地域に縁や関心がある多様な人・団体のネットワークづくりを推進します。

□ 都市と農村の交流など地域を越えて補完し合うつながりの形成

朝市の開催や、都市住民の自然体験など地域の枠を越えて、地域間の連携・交流を図り、それぞれの地域が持つ特性を活かして互いに補完し合いながら、地域の課題解決や地域の魅力づくりに取り組む活動を支援します。

□ 県と市町との連携の促進

地域づくり活動を効果的に支援するため、県は各市町と施策立案段階から調整を図

り、適切な役割分担と連携のもと、広域的課題や専門的・先導的分野に取り組むとともに市町間の連携を促進します。

□ 災害に備えたネットワークの構築

災害時のボランティア活動がスムーズに展開されるよう、行政（県・市町）、県・市町社会福祉協議会、ひょうごボランタリープラザが連携し、災害救援NPOや企業など関係機関を含めた平時からのネットワークづくりを進めます。

4 参画と協働による県行政推進の方向（県行政参画・協働推進計画）

次の考え方を基本に、県民の視点に立った参画と協働による県行政を推進します。

1 情報公開の推進

I C T等を活用し、県民の視点に立ち、きめ細かな情報をわかりやすく提供します。

県民に情報をわかりやすく、主体的に選択できるよう提供します

取組例

□ 多様化する広報媒体の特性を踏まえたきめ細かな情報提供

県民が情報に基づき的確な判断ができるよう、多様化する広報媒体の特性を踏まえて、きめ細かな情報をわかりやすく提供します。

□ 印刷物の編集方法の工夫やI C Tを活用した双方向性のある広報の推進

若い世代など幅広い県民の参画を得ながら、編集方法の工夫、対象とする世代などに着目した広報活動を展開するとともに、情報共有を促進するため、I C Tを活用した双方向性に配慮した取組を推進します。

□ 広報誌等の市町施設での配布など身近な機会での情報提供の充実

地域に密着した情報は、市町との情報共有のもと、市町施設での広報誌等の配布、市町の広報誌やホームページとの連携強化など、地域内の身近な機会での情報提供の拡充に努めます。

2 政策形成への参画機会確保

県民から意見を広く求める機会を確保するとともに、県民による提案が行われる仕組みを運用し、県民の視点に立った施策展開を図ります。

県行政に県民の意見・提案をつなぐ機会を積極的に確保します

取組例

□ さわやか提案箱など気軽に提案できる機会や、県民フォーラムなど対話機会の確保

さわやか提案箱やI C T等を活用した提案方法等、いつでも誰でもどこからでも気

軽に県行政に提案・提言できる多様な機会や仕組みを充実し、県民からの提案を積極的に反映します。

□ 県民意見提出手続制度の適切な運用

多様なメディアを活用するなど県民意見提出手続制度（パブリック・コメント手続）の趣旨や仕組みについて一層の浸透を図ります。また、意見募集にあたっては、わかりやすい資料作成や説明会の開催など、意見聴取方法を工夫し、県民に身近な制度として活用されるよう努めます。

審議会などへの県民の参画機会を拡げます

取組例

□ 委員公募制度の推進

審議会や委員会など県行政の政策形成にかかる審議に、生活者の視点を取り入れるため、多様な世代の県民が委員として直接参画する機会を充実します。

□ 審議会の情報公開を進めるとともに、審議会の運営方法等の工夫

審議会等への県民の関心を高め、委員としての参画を求めるため、審議会等にかかる情報を提供するホームページの公開など積極的な広報に努めます。また、開催時間の設定など公募委員が活動しやすいよう運営方法等を工夫します。

□ アドバイザー・専門委員などにより県民の広範なニーズを把握し、施策に反映

アドバイザー、専門委員など県民が様々な役割を担う仕組みの導入を促進し、県民の広範なニーズを把握するとともに、その変化に対応した政策形成を進めます。

3 協働事業の機会確保

公民協働による事業実施、施設の維持管理など多様な協働機会の確保に努めます。

多様な公民協働の取組を展開します

取組例

□ 多様な主体の共催事業の推進

県が実施する各種事業において、県民が主体性をより発揮できるよう、多様な主体と協働した開催や運営など、実施段階での様々な形態による協働を推進します。

また、県行政以外の主体が実施する取組に県行政が多様な形で参画・協働する取組も進めます。

□ 指定管理者制度による施設運営の展開

公の施設としての公共性、利用の公平性、運営の安定性を確保するとともに、施設
の特性に応じ、民間事業者のノウハウを活用することにより、効率的で質の高い管理
運営が期待できる施設は、原則として公募により指定管理者を選定します。

□ ひょうごアドプトの推進

県民とのパートナーシップによる道路・河川等の軽易な維持管理や美化活動を推進
し、活動の自立に向けた取組を進めます。

□ 企業等との連携協定に基づく協働の推進

企業と地域・行政などが互いに協定を締結し、適切な役割分担のもと、パートナ
ーシップに基づき地域の課題解決や魅力づくりに向けた取組を推進します。

□ 推進員が円滑に活動できる環境づくりの支援

地域福祉、地域防犯・防災、教育など特定分野の行政課題の解決に向けて県行政と
協働して取り組む推進員*が円滑に活動できるよう、活動に必要な情報提供や活動のP
R、他の推進員とのネットワークづくりを進めます。

また、児童虐待、孤立死など、深刻な課題への察知能力の向上をはじめ、推進員等
が円滑に活動するために必要な知識・技能を習得する機会を充実します。

※推進員：特定分野の行政課題の解決を図り、県行政を効果的に推進するために知事が県民に委嘱するも
の（「県民の参画と協働の推進に関する条例」第10条）。民生・児童協力委員、地球温暖化防止活動推進員
など数十種類ある。

4 評価・検証への参画機会確保

政策の評価・検証への県民の参画機会を確保し、多面的な視点での行政運営に努めま
す。

県行政の評価・検証への県民参画を進めます

取組例

□ 県の行政施策の推進状況や成果等をわかりやすく公表

県民と政策目標を共有するとともに、県事業への関心を高めるため、県の行政施策
の推進状況や成果等をわかりやすく公表します。

□ インターネットアンケートや県民モニター制度など評価への参画機会の確保

インターネットアンケートや県民モニター制度などを活用し、地域の実情等に精通した県民の視点から、政策形成段階や事業実施段階において、評価に参画する機会を確保します。

また、行政による自己評価と各主体による外部評価の対比などを通じて、多面的な視点での行政運営の評価に取り組みます。

資 料

資料1 県民の参画と協働の推進に関する条例

資料2 用語解説

【資料1】 県民の参画と協働の推進に関する条例



県民の参画と協働の推進に関する条例（平成14年兵庫県条例第57号）

目次

前文	
第1章 総則（第1条～第5条）	
第2章 参画と協働による地域社会の共同利益の実現（第6条～第7条）	
第3章 参画と協働による県行政の推進（第8条～第10条）	
第4章 雑則（第11条～第12条）	
附則	

21世紀の本格的な成熟社会を迎えた今日、人々の価値観が量的拡大より質的充実を求める方向へと変化するとともに、中央集権・一極集中による画一性と効率性を優先する社会システムから、地方分権・多極分散による多様性と個性を優先する生活者の視点に立った新しい社会システムへの転換が求められている。

兵庫県では、これまで、自主的な生活意識の確立と生活の合理化を目指す「生活の科学化」や、生きがいなどの人間の内面に配慮する「生活の文化化」を推進するほか、県民が主体的に行動し、自ら社会を創り上げていく「生活創造」を推進し、様々な形で県民運動の展開を支援するなど、県民生活を基本とする県行政を展開してきた。

阪神・淡路大震災において、被災者相互の助け合いの精神や、県民一人ひとりの、自治会、婦人会等の地縁団体、ボランティア等による草の根の活動が、被災者への支援と被災地の復興を支える大きな力となったことに、自発的かつ自律的な意思に基づく県民による主体的な取組の大きさを改めて確認した。

また、新しい世紀における兵庫づくりを目指す「21世紀兵庫長期ビジョン」に県民自らが地域の将来像を描き、自らの責任でその実現を図ろうとする県民主役・地域主導による先導的な取組が進められつつある。

これらの貴重な経験とその積み重ねを踏まえつつ、自然と調和し、共に生きることを基本に、人類の安全と共生にも寄与する志高い地域づくりを進めるためには、県民一人ひとりが、自ら考え、判断し、責任を持って行動する取組が大切である。

あわせて、県民の多様なニーズに的確に対応しつつ、より一層県民生活を重視した県行政を推進していくためには、県民の参画と協働の多様な機会の確保を図り、県民とのパートナーシップに基づく県行政を推進していく必要がある。

このような認識に基づき、共に県民を代表し、地方自治を支える双輪である議会と知事の緊密な連携の下、施策の決定と確実な推進が図られることを基本に、参画と協働の理念を明らかにし、県民の参画と協働の推進に関する基本的事項を定め、もって県民の総意により、多様な地域に多彩な文化と暮らしを築く美しい兵庫を実現することを目的として、この条例を制定する。

第1章 総則 （参画と協働の意義）

第1条 多様な地域に多彩な文化と暮らしを築く豊かな地域社会は、自律と共生を基調とした、県民一人ひとり、地縁団体、ボランティア団体その他民間の団体及び事業者（以下「県民」という。）の参画と協働による地域社会の共同利益の実現及び県民の参画と協働による県行政の推進により、実現されなければならない。

（参画と協働による地域社会の共同利益の実現）

第2条 地域社会の共同利益の実現のための活動（以下「地域づくり活動」という。）は、県民の自発的かつ自律的な意思に基づく参画及び県民の相互の協働により、行われなければならない。

（参画と協働による県行政の推進）

第3条 県行政は、県民の積極的な参画及び県と県民との協働により、推進されなければならない。

（県民の役割）

第4条 県民は、前3条に定める参画と協働の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、地域社会の一員としての自覚と責任を持って、地域づくり活動に対する理解を深めるとともに、自らが県行政を推進するという自覚と責任を持って、県行政への積極的な参画と県行政の推進に係る県との協働に努めるものとする。

（県の責務）

第5条 県は、基本理念にのっとり、県民の参画と協働の推進に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、前項の施策を策定し、及びこれを実施する場合においては、地域づくり活動が、県民の自発的かつ自律的な意思に基づくものであるべきことに配慮するものとする。

3 県は、第1項の施策を策定し、及びこれを実施する場合においては、市町との役割分担に配慮するとともに、地域づくり活動に関する市町の施策を尊重するものとする。

第2章 参画と協働による地域社会の共同利益の実現

（地域づくり活動に対する支援）

第6条 県は、基本理念にのっとり、地域づくり活動に対して必要な支援を行うため、次に掲げる施策を講ずるものとする。

- 1) 地域づくり活動に必要な情報を提供し、及び地域づくり活動に関する相談に応ずる仕組みを整備すること。
- 2) 地域づくり活動に必要な知識及び技能の習得の機会を提供すること。
- 3) 地域づくり活動及び県民の交流の拠点を確保すること。

（4）地域づくり活動を支える人材の確保及び資金の調達並びに地域づくり活動を行う県民相互の連携に対して支援をすること。

（5）前各号に掲げるもののほか、地域づくり活動を支援するために必要な措置を行うこと。

2 知事は、前項に規定する施策を総合的に講ずるための基本指針（以下「地域づくり活動支援指針」という。）を定めるものとする。

3 知事は、地域づくり活動支援指針に県民の意見が反映されるような必要な措置を講ずるものとする。

4 知事は、地域づくり活動支援指針を定めようとするときは、あらかじめ、附属機関設置条例（昭和36年兵庫県条例第20号）第1条第1項に規定する県民生活審議会の意見を聴くものとする。

5 知事は、地域づくり活動支援指針を定めるときは、これを公表するものとする。

6 前2項の規定は、地域づくり活動支援指針の変更について準用する。

（登録）

第7条 地域づくり活動を行う県民は、自らが行う地域づくり活動に関する情報を相互に提供し、及び活用するとともに、相互の連携及び交流を深め、もって地域づくり活動の活性化に資することができるよう、地域づくり活動の内容その他当該地域づくり活動に関する事項の登録をすることができる。

2 県は、前項の登録をした地域づくり活動に対して、情報提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

3 第1項の登録に関して必要な事項は、知事が別に定める。

第3章 参画と協働による県行政の推進

（県行政における参画と協働の推進）

第8条 県は、基本理念にのっとり、県民の参画と協働による県行政を推進するため、次に掲げる施策を講ずるものとする。

（1）県行政の透明性を高め、県民に対する説明責任を果たすための情報公開を推進すること。

（2）県の政策の形成に県民が参画する機会を確保すること。

（3）県が実施する事業と県民の地域づくり活動とを共同で実施する機会を確保すること。

（4）県の政策の評価及びその効果の検証に県民が参画する機会を確保すること。

（5）前各号に掲げるもののほか、県行政における県民の参画と協働の機会を確保すること。

2 知事は、前項に規定する施策を総合的に講ずるための計画（以下「県行政参画・協働推進計画」という。）を定めるものとする。

3 第6条第3項から第6項までの規定は、県行政参画・協働推進計画について準用する。

（委員の公募）

第9条 知事その他の執行機関（以下「知事等」という。）は、県の政策の形成に県民が参画する機会を確保するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項に規定する附属機関その他委員会等で、県の政策の形成に関して調査審議するために設けられるもの委員（以下「委員」という。）を選任しようとする場合において、これらの審議が県民生活に密接に関連し、県民の意見を反映させることが適当であると認めるときは、広く県民に対して公募を行うものとする。

2 公募により委嘱された委員は、基本理念にのっとり、誠実に職務を遂行するものとし、自らの学識、経験等に基づき、自己の責任において意見を述べるものとする。

3 委員の公募に関して必要な事項は、知事等が別に定める。

（推進員等）

第10条 知事等は、特定分野の行政課題の解決を図り、県行政を効果的に推進するための職（以下「推進員等」という。）を県民に委嘱することが、県民の参画と協働による県行政の推進に資することにかんがみ、推進員等を委嘱された者の職務が円滑に遂行されるような必要な措置を講ずるものとする。

2 推進員等を委嘱された者は、基本理念にのっとり、誠実に職務を遂行するものとする。

第4章 雑則

（年次報告）

第11条 知事は、毎年、県民の参画と協働の推進に関する施策の実施状況を明らかにする年次報告を作成するものとする。

2 第6条第4項及び第5項の規定は、前項の年次報告について準用する。

（補則）

第12条 この条例の施行に関して必要な事項は、知事等が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

（検証）

2 県民の参画と協働の推進に関する施策については、この条例の施行の日から起算して3年以上にその効果の検証を行い、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

この条例は、「県民の参画と協働の推進に関する条例の施行期日を定める規則（平成15年兵庫県規則第6号）」により、

平成15年4月1日から施行しています。

【資料2】用語解説

ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。情報や通信に関する技術の総称。
NPO	non-profit organizationの略。ここでは、福祉（医療・福祉）、まちづくり、子育て、環境、国際など、あらゆる分野における営利を目的としない民間の組織のことをいう。特定非営利活動促進法に則して認証された特定非営利活動法人（NPO法人）、一部の財団法人、社団法人、社会福祉法人などと、そのような法人格は取得していない市民活動団体やボランティア団体の2つの類型を含む。
エンパワーメント	それぞれの人が直面している様々な課題を解決するための力を身につけられる支援を行うこと。
クラウドファンディング	小規模な事業者や個人が、ビジネスプロジェクトやアイデアをインターネット上で、提示し、それに対する不特定多数の投資家からの出資や協力を募る仕組みのこと
県民意見提出手続	県が基本的な政策を立案するに当たり、その趣旨・目的、内容等をあらかじめ県民に公表し、提出された意見を考慮して意思決定を行うとともに、提出意見の概要と県の考え方などを公表する一連の手続（通称、パブリック・コメント手続）のこと。
県民交流広場事業	県民一人ひとりが、身近な地域を舞台に、多彩な分野で、実践活動・交流、生涯学習、情報収集・発信等に取り組むことができるよう、活動の場の整備と活動に要する経費の助成を行うとともに、地域コミュニティの担い手づくりや広場のネットワーク化を応援し、参画と協働によるコミュニティづくりを拡げるもの。
県民モニター	県行政の施策や課題などについてインターネット上のアンケート調査に回答するモニター制度に登録している人（公募）のこと。
高齢者大学	地域活動の実践者を養成するための学習機会の提供を行い、高齢者の生きがいをづくりや社会参加を促進するもの。
こころ豊かな人づくり500人委員会	“こころ豊かな美しい兵庫”の実現に向けて、次代を担う青少年の育成活動や魅力ある地域づくり活動の担い手となる人たちの「学習と実践の場」。 講義（セミナーやワークショップ等）や地域交流活動への参加による人材育成を行うほか、修了後のOB会等の促進を通じ、「参画と協働」を基本姿勢とした県民による主体的な取り組みを支援する。
コミュニティビジネス	地域の住民が、地域資源（労働力、原材料、技術力等）を活用して行うビジネスのことで、地域経済の活性化と同時に地域の生活課題の解決をめざすものをいう。
さわやか提案箱	県のホームページに知事あてのメールボックスを設け、電子メールによる意見・提案の受け付け、回答を行っている。

指定管理者制度	<p>平成15年度の地方自治法の一部改正により導入された制度で、地方自治体が指定する「指定管理者」に公の施設の管理を代行させるものであり、企業やNPOなどの民間事業者も指定管理者になることができるものとされている。</p> <p>指定管理者制度の導入によって、民間企業やNPOなどが、施設の運営に参加することにより、効果的、効率的な管理運営や住民サービスの向上などの効果が期待されている。</p>
推進員	<p>特定分野の行政課題の解決を図り、県行政を効果的に推進するために知事が県民に委嘱するもの（「県民の参画と協働の推進に関する条例」第10条）。民生・児童協力委員、地球温暖化防止活動推進員など68種類ある。</p>
地域づくり活動応援（パワーアップ）事業	<p>地域団体（自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会等）が地域をよりよくするために取り組む具体的な企画を募集し、地域別の公開審査会でプレゼンテーション等をしてもらい、審査を通過した団体に県民局・県民センター単位で助成するもの。</p>
地域づくり活動情報システム（コラボネット）	<p>県民の自発的で自律的な地域づくり活動の活性化を応援するため、地域づくり活動の概要（活動内容、活動分野、活動地域、グループ・団体の概要など）を登録してもらい、インターネットなどを通じて広く情報発信するシステム。平成17年度に、活動支援情報の提供機能の強化と、支援ニーズのマッチングを図る機能を追加。ひょうごボランタリープラザで運用している。</p>
地域ビジョン委員	<p>21世紀兵庫長期ビジョンの各圏域の指針である「地域ビジョン」を実現していくため、県民行動プログラムのとりまとめや実践活動などに取り組む委員（公募）のこと。</p>
ビッグデータ	<p>行政や企業等が保有する膨大なデータ群。それらを収集・分析することにより、地域課題の解決や新しいビジネスの創出につながる知見を発見できることが期待されている。</p>
ひょうごアドプト	<p>兵庫県管理の道路、河川、海岸などにおいて、地域団体（住民や企業等）と、県、市町の三者による合意書を締結（「養子縁組（アドプト）」）し、県民とのパートナーシップによる軽易な維持管理や美化活動を行うもの。参加団体は担当地区の清掃美化、草刈り、植栽などを行い、県はボランティア保険への加入や軍手・ゴミ袋の支給等の支援、市町はゴミ処分等についての支援を行っている。</p>
兵庫県地域創生戦略	<p>少子高齢化と人口減少、東京一極集中という構造的課題に対応するため、兵庫県が平成27年度に策定した総合戦略。人口減少の抑制と「元気で安全安心な兵庫」の実現を図るための目標と施策等を定めている。</p>
ひょうごボランタリー基金	<p>ボランティアグループ、NPO等が行う幅広い分野の県民ボランタリー活動の促進や、児童福祉施設入所児童及び交通遺児の激励など、地域福祉の向上を図ることを目的として、平成14年4月に設置した基金。</p>
ひょうごボランタリープラザ	<p>県民のボランタリー活動を支援・促進する全県的支援ネットワーク拠点として、平成14年6月に開設。同プラザの機能は、①交流・ネットワーク ②情報の提供・相談 ③活動資金支援 ④人材養成 ⑤調査研究等の支援事業⑥災害ボランティアの支援。兵庫県が設置し、兵庫県社会福祉協議会が運営している。</p>

参画と協働の推進方策
県民の参画と協働の推進に関する条例
「地域づくり活動支援指針」「県行政参画・協働推進計画」

平成 28 年 3 月

兵庫県企画県民部県民生活課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5-10-1
電話：078-362-4015
E-Mail：kenminseikatsu@pref.hyogo.lg.jp

